



## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,608,468	42.6	7,848,961	67.5	普通税	7,936,584	92.2	112,773	
地方譲与税	189,860	0.9	189,860	1.6	法定普通税	7,936,584	92.2	112,773	
利子割交付金	25,716	0.1	25,716	0.2	市町村民税	2,899,047	33.7	112,773	
配当割交付金	16,540	0.1	16,540	0.1	個人均等割	70,120	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,501	0.0	5,501	0.0	所得割	2,114,257	24.6	-	
地方消費税交付金	454,139	2.2	454,139	3.9	法人均等割	165,391	1.9	27,531	
ゴルフ場利用税交付金	22,985	0.1	22,985	0.2	法人税割	549,279	6.4	85,242	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,658,395	54.1	-	
自動車取得税交付金	62,575	0.3	62,575	0.5	うち純固定資産税	4,628,061	53.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,962	1.1	-	
地方特例交付金	109,069	0.5	109,069	0.9	市町村たばこ税	284,180	3.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,716	0.3	62,716	0.5	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	46,353	0.2	46,353	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,520,526	17.4	2,825,443	24.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,825,443	14.0	2,825,443	24.3	目的税	671,884	7.8	-	
特別交付税	695,083	3.4	-	-	法定目的税	671,884	7.8	-	
(一般財源計)	13,015,379	64.5	11,560,789	99.4	入湯税	25,150	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	10,162	0.1	10,162	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	452,073	2.2	-	-	都市計画税	646,734	7.5	-	
使用料	433,340	2.1	47,341	0.4	水利地益税等	-	-	-	
手数料	36,273	0.2	11,891	0.1	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,207,539	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,608,468	100.0	112,773	
都道府県支出金	931,862	4.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	96,352	0.5	-	-	徴収率	98.6	93.9	98.5	94.3
寄附金	9,539	0.0	-	-	(%)	98.7	94.5	98.5	95.0
繰入金	82,650	0.4	-	-	現・計	98.5	93.2	98.5	93.6
繰越金	165,418	0.8	-	-	(%)	98.5	93.2	98.5	93.6
諸収入	573,563	2.8	6,203	0.1	年	98.5	93.2	98.5	93.6
地方債	2,178,043	10.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,030,408	実質収支	222,752	
うち臨時財政対策債	1,117,743	5.5	-	-	下水道	756,365	再差引収支	-58,673	
歳入合計	20,192,193	100.0	11,636,386	100.0	病院	689,166	加入世帯数(世帯)	7,020	
					駐車場整備	122,231	被保険者数(人)	12,245	
					上水道	75,736	被保険者	保険料(料)収入額 83	
					国民健康保険	268,407	1人当り	国庫支出金 98	
					その他	1,118,503		保険給付費 308	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	188,195	1.0	-	188,195	
総務費	2,500,294	12.6	136,251	2,083,165	
民生費	4,918,147	24.8	141,430	2,683,904	
衛生費	1,802,126	9.1	98,992	1,617,501	
労働費	170,564	0.9	-	13,206	
農林水産業費	413,949	2.1	110,818	371,928	
商工費	474,998	2.4	124,572	287,519	
土木費	3,114,717	15.7	1,472,981	1,922,321	
消防費	1,210,515	6.1	262,080	530,920	
教育費	2,074,884	10.5	447,211	1,729,198	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,941,456	14.8	-	2,774,171	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,809,845	100.0	2,794,335	14,202,028	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,547,712	48.2	6,998,396	6,916,216	54.2
人件費	4,058,022	20.5	3,382,565	3,300,385	25.9
うち職員給	2,723,379	13.7	2,182,941	-	-
扶助費	2,548,259	12.9	841,685	841,685	6.6
公債費	2,941,431	14.8	2,774,146	2,774,146	21.8
内 元利償還金	2,941,390	14.8	2,774,105	2,774,105	21.8
記 一時借入金利息	41	0.0	41	41	0.0
その他の経費	7,467,798	37.7	6,172,673	3,884,611	30.5
物件費	2,359,838	11.9	1,779,849	1,348,840	10.6
維持補修費	117,209	0.6	73,214	73,214	0.6
補助費等	1,346,192	6.8	1,248,512	664,396	5.2
うち一部事務組合負担金	599	0.0	599	599	0.0
繰出金	2,209,563	11.2	2,037,052	1,796,161	14.1
積立金	776,708	3.9	677,858	-	-
投資・出資金・貸付金	658,288	3.3	356,188	2,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,794,335	14.1	1,030,959	-	-
うち人件費	42,304	0.2	38,122	-	-
普通建設事業費	2,794,335	14.1	1,030,959	-	-
うち補助	1,041,017	5.3	71,194	-	-
うち単独	1,701,308	8.6	936,564	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,809,845	100.0	14,202,028	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県赤穂市

人口	50,949人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	126.88	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	20,192,193	千円	実質公債費比率	12.3%
歳出総額	19,809,845	千円	将来負担比率	180.3%
実質収支	287,670	千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	12,264,262	千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	22,977,259	千円		

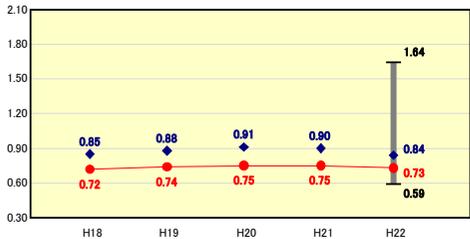


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

### 財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 32/44 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.83

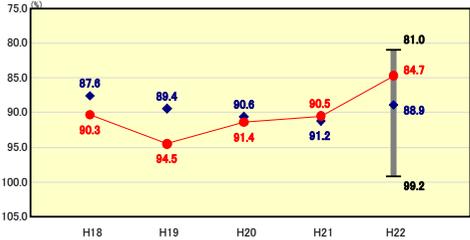


**財政力指数の分析欄**  
 前年度からほぼ変わらず依然として類似団体平均を下回っているため、今後も徴収体制の強化による市税等の確保、計画的な定員管理、事務事業の整理合理化、投資的事業の必要性・効果等を考慮した実施等により、財務体質の強化を図る。

## 財政構造の弾力性

### 経常収支比率 [84.7%]

類似団体内順位 5/44 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

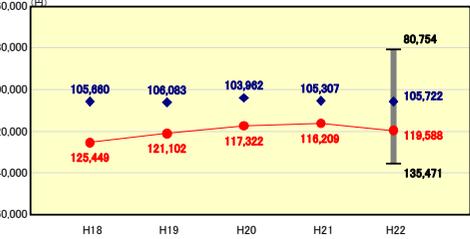


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度より更に改善され、類似団体平均よりも良い84.7%であるが、更なる改善を図るため、人件費の抑制に努めるとともに、全ての事務事業について、費用対効果を検証しながら整理合理化を図る行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減を図る。

## 人件費・物件費等の状況

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [19,588円]

類似団体内順位 37/44 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

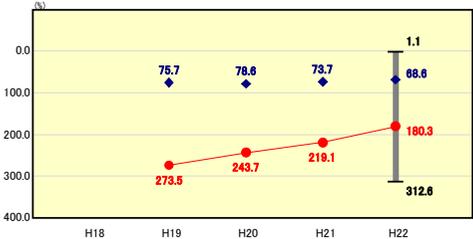


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較すると高くなっている。主な要因は人件費であり、上郡町及び播磨科学公園都市地域の消防事務を受託していることや幼稚園・保育所・学校給食センターなど子育て関連事業を市直営により実施しているためである。今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入や民間委託により職員数削減・コスト低減を図る。

## 将来負担の状況

### 将来負担比率 [180.3%]

類似団体内順位 42/44 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体と比較すると依然として悪い値になっているが、大きな割合を占める普通会計の地方債残高、下水道事業の公営企業債の償還等に係る公営企業会計への繰入見込額についてはピークを過ぎており、年々改善している。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

### 実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 27/44 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

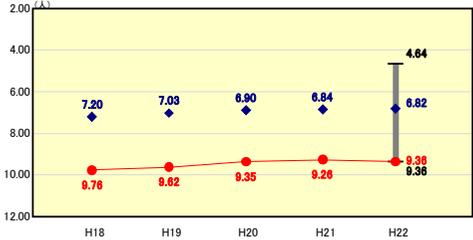


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去の景気対策による投資単独事業の実施などにより、市債残高が累増したことから、類似団体平均よりも悪い12.3%となっている。しかし、平成17年度から平成21年度にかけて投資的経費の圧縮により市債発行額を大幅に抑制(6億円以内)したことから、元利償還金の増加は抑えられ、年々比率が減少しており、今後も改善する見込みである。

## 定員管理の状況

### 人口千人当たり職員数 [9.36人]

類似団体内順位 44/44 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

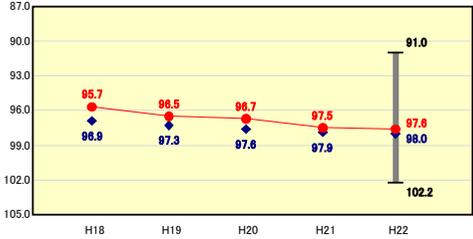


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体と比較すると多くなっている。その理由としては、上郡町及び播磨科学公園都市地域の消防事務を受託していることや幼稚園・保育所・学校給食センターなど子育てに関する事業を市直営により実施しているためである。このような特殊要因があるが、定員適正化計画に基づく、退職者に対する採用数の抑制や再任用職員の活用、民間委託の推進等により、人口1,000人当たり職員数は年々減少傾向にあり、今後も適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

### ラスパイレース指数 [97.6]

類似団体内順位 17/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 職員数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めたことにより、97.5と県内平均と比較しても依然低い水準となっている。今後も国の動向等を見定めながら、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県赤穂市

## 経常収支比率の分析

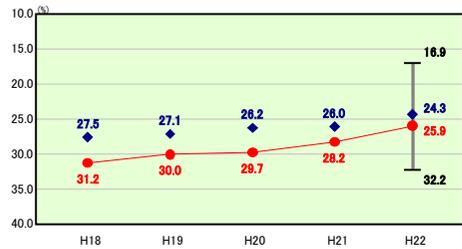
人面	口	50,949	人(H23.3.31現在)	実	實	赤字	比率	-	%
歳入	総額	126.88	千円	達	結	実	赤字	比率	-
歳出	総額	20,192,193	千円	実	公	債	費	比率	12.3
実収	支	19,809,845	千円	符	来	負	担	比率	180.3
標準	財政	287,670	千円	市	町	村	類	型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方	債	12,264,262	千円	(	年	度	毎	)	H21 II-2 H22 II-2
現在	高	22,977,259	千円						

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

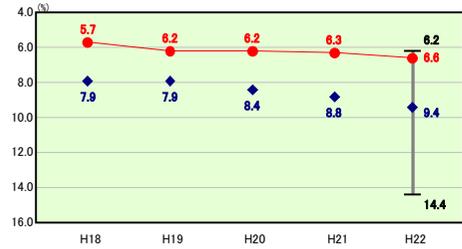
類似団体内順位 30/44 全国平均 25.1 兵庫県平均 26.6



**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、幼稚園・保育所の直営、市外区域の消防業務の受託などを行っているため、職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因である。今後とも事務事業の見直し、適正な人員配置など行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

### 扶助費

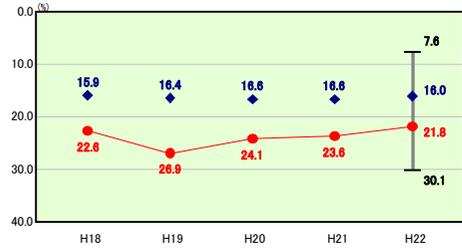
類似団体内順位 4/44 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.9



**扶助費の分析欄**  
類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き、適正な執行に努める。

### 公債費

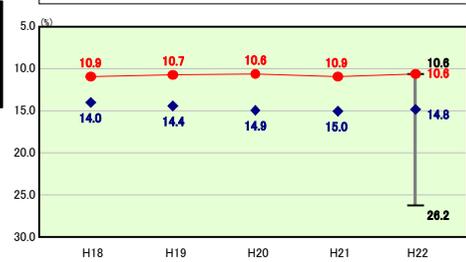
類似団体内順位 42/44 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.5



**公債費の分析欄**  
平成6年度から平成16年度にかけて大規模事業が続いたことに伴う市債の償還のため、類似団体平均と比較して高い水準にある。ただし、集中改革プランで掲げた投資的事業の大幅な抑制などにより、新たな市債の発行を抑制し、市債残高を確実に減少させたことで、公債費の償還のピークは過ぎているため、今後、経常収支比率に占める割合は減少していく見込みである。

### 物件費

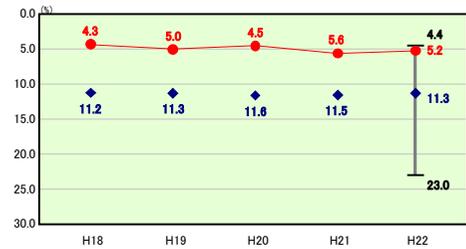
類似団体内順位 1/44 全国平均 12.9 兵庫県平均 10.8



**物件費の分析欄**  
類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き、事務事業の整理合理化により、物件費の抑制に努める。

### 補助費等

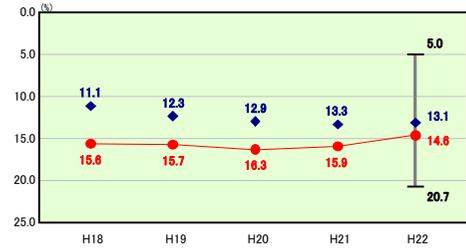
類似団体内順位 3/44 全国平均 10.1 兵庫県平均 8.6



**補助費等の分析欄**  
類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き、適正な執行に努める。

### その他

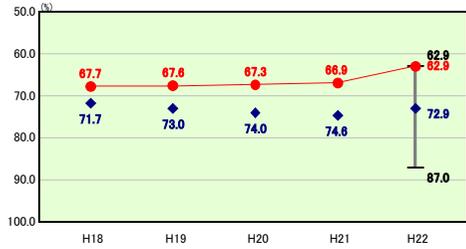
類似団体内順位 32/44 全国平均 11.8 兵庫県平均 11.4



**その他の分析欄**  
下水道事業に対する繰出金が非常に大きなウエイトを占めている。平成21年度に下水道使用料の改定を行ったが、それでもなお繰出金額が多いため、前年度に引き続き平成22年度においても資本費平準化債の発行を行った。今後は後年度負担が過大になることのないよう資本費平準化債の発行額を縮減しつつ、繰出金の抑制に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 1/44 全国平均 70.2 兵庫県平均 68.3



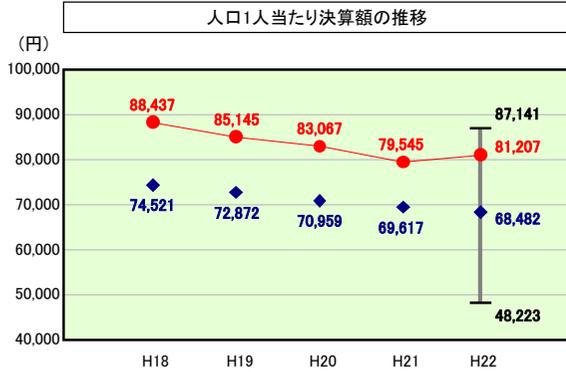
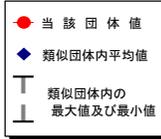
**公債費以外の分析欄**  
類似団体と比較すると、公債費意外に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き、適正な執行に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県赤穂市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



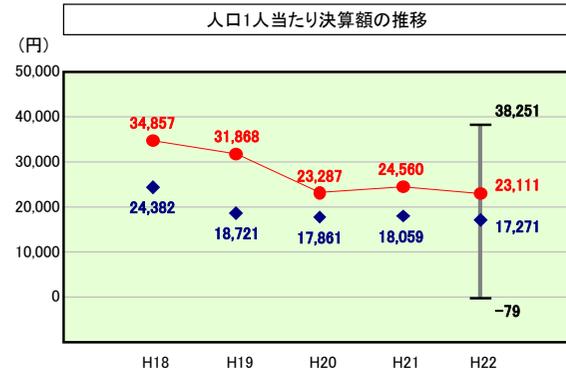
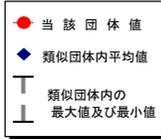
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,058,022	79,649	60,716	31.2
賃金 (物件費)	284,005	5,574	5,250	6.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	-	-	5,261	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	135,283	2,655	1,003	164.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出し)	102,297	2,008	2,228	▲ 9.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,304	830	1,399	▲ 40.7
▲退職金	▲ 484,495	▲ 9,509	▲ 7,375	28.9
合計	4,137,416	81,207	68,482	18.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.36	6.82	2.54
ラスパイレス指数	97.6	98.0	▲ 0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

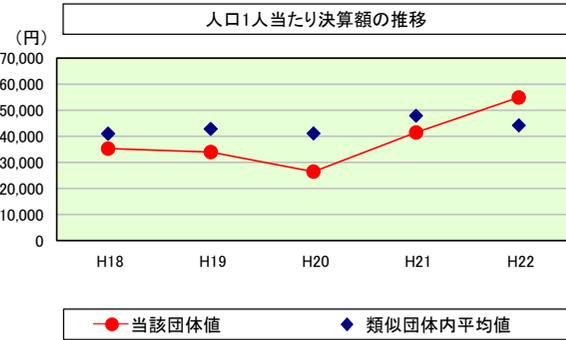


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,965,279	58,201	35,069	66.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	65	51	27.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,061,050	20,826	13,448	54.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,237	417	2,653	▲ 84.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,258	1,202	1,175	2.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 770,311	▲ 15,119	▲ 6,733	124.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,164,348	▲ 42,481	▲ 28,481	49.2
合計	1,177,498	23,111	17,271	33.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

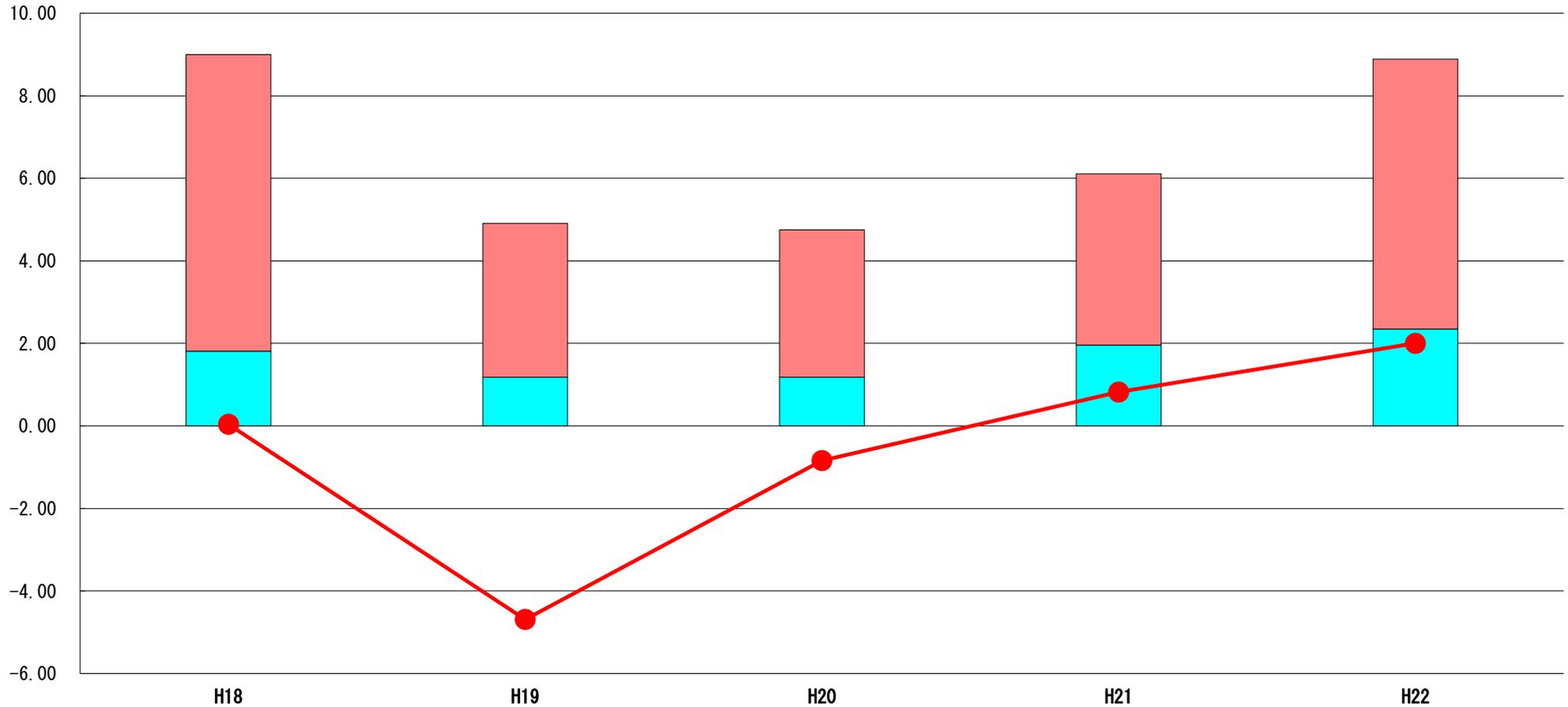
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,829,683	35,232	13.1	40,944	▲ 4.4	17.5
うち単独分	866,847	16,692	▲ 16.8	26,436	▲ 11.2	▲ 5.6
H19	1,752,043	33,927	▲ 3.7	42,793	4.5	▲ 8.2
うち単独分	1,137,870	22,034	32.0	25,038	▲ 5.3	37.3
H20	1,361,781	26,430	▲ 22.1	41,052	▲ 4.1	▲ 18.0
うち単独分	852,364	16,543	▲ 24.9	25,573	2.1	▲ 27.0
H21	2,119,342	41,414	56.7	47,847	16.6	40.1
うち単独分	1,222,782	23,895	44.4	27,406	7.2	37.2
H22	2,794,335	54,846	32.4	44,162	▲ 7.7	40.1
うち単独分	1,701,308	33,392	39.7	24,931	▲ 9.0	48.7
過去5年間平均	1,971,437	38,370	15.3	43,360	▲ 1.0	14.3
うち単独分	1,156,234	22,511	14.9	25,877	▲ 3.2	18.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

兵庫県赤穂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.19	3.73	3.57	4.15	6.54
 実質収支額		1.81	1.18	1.18	1.96	2.35
 実質単年度収支		0.04	▲ 4.69	▲ 0.84	0.82	2.00

**分析欄**

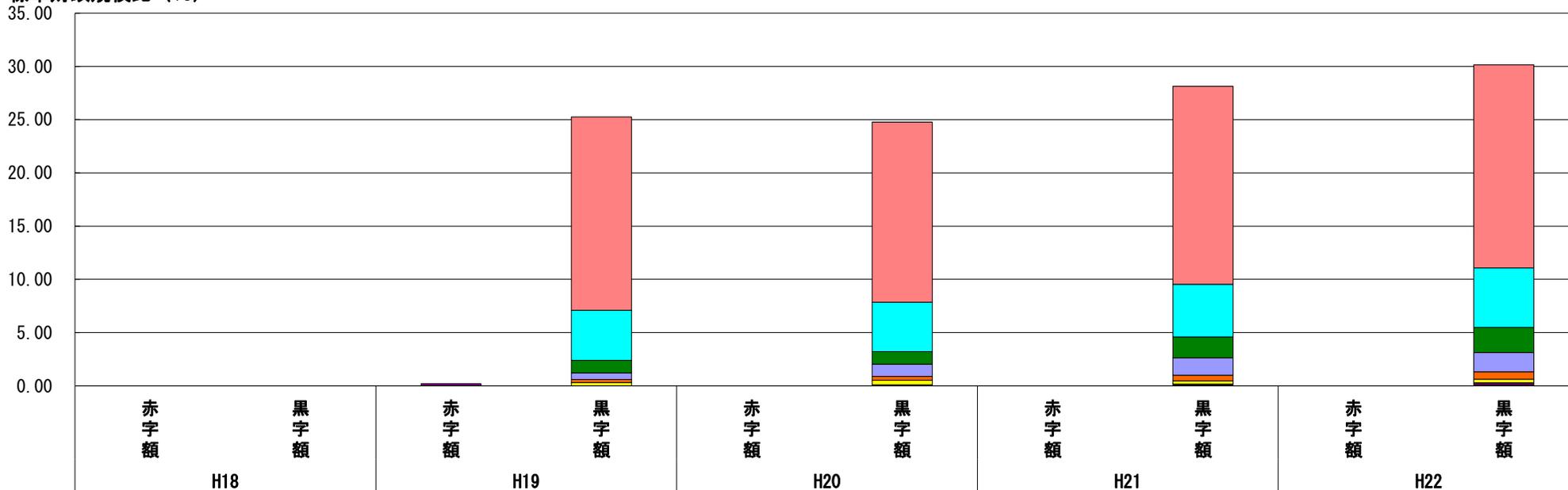
平成20年度以降、地方交付税に臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額の増加や償還のピークを過ぎたことによる公債費の減少等により、実質収支額が年々増加しており、それに伴って財政調整基金への積立額も増加している。また、平成21・22年度については、財政調整基金の取り崩しを行わず、単年度収支もプラスであったため、実質単年度収支についてもプラスの値となっている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

兵庫県赤穂市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	18.16	16.90	18.59	19.06
水道事業会計		-	4.70	4.65	4.95	5.60
一般会計		-	1.18	1.18	1.96	2.35
国民健康保険事業特別会計		-	0.61	1.14	1.63	1.82
介護老人保健施設事業会計		-	0.29	0.36	0.53	0.69
介護保険特別会計		-	0.30	0.43	0.30	0.34
老人保健医療特別会計		-	▲ 0.20	0.03	0.08	0.20
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

平成20年度以降、赤字額を生じた会計はなく、いずれも黒字であるため、連結実質赤字比率は無く、今後についても赤字額は生じない見込みである。

黒字額の構成については、流動資産の多い病院事業会計が6割を超える割合を占め、水道事業会計、一般会計の3つの会計で9割程度を占めている。

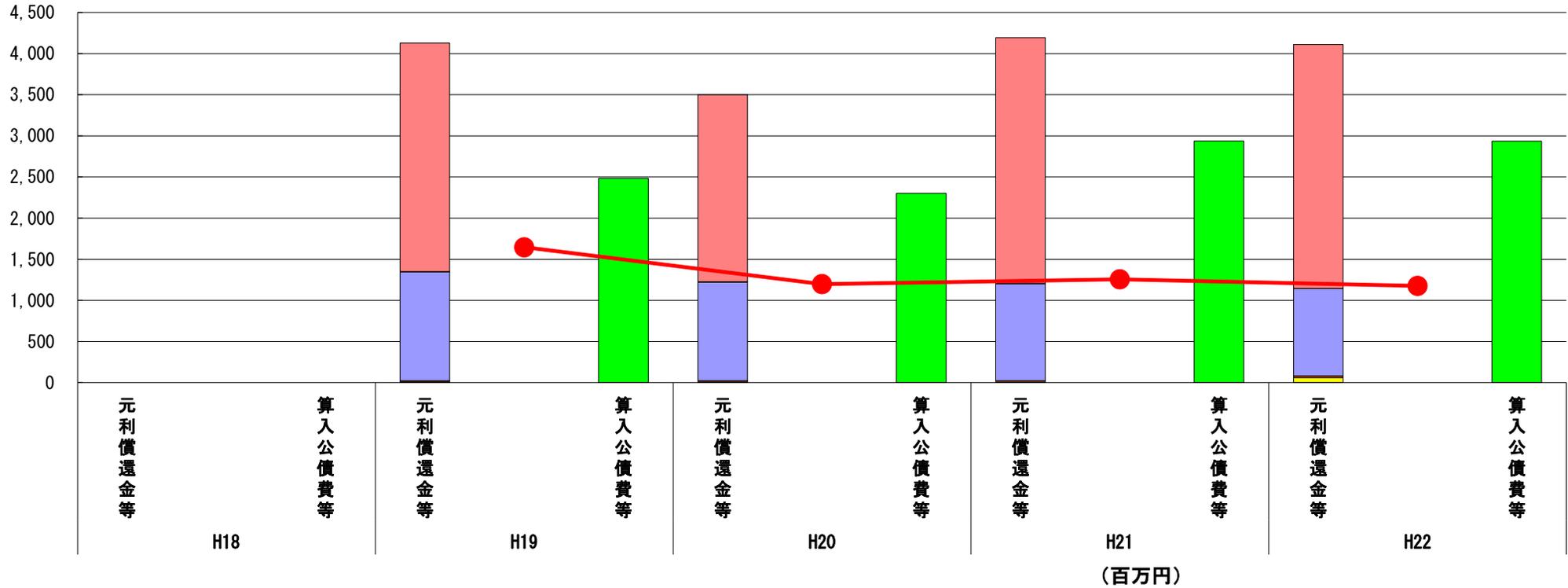
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,779	2,273	2,988	2,965	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3	3	3	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,322	1,200	1,179	1,061	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	15	17	19	21	
	債務負担行為に基づく支出額	-	9	6	4	61	
	一時借入金利子	-	0	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,483	2,301	2,937	2,935	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,645	1,198	1,256	1,176	

**分析欄**  
 「元利償還金」と「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が大きな割合を占めているが、償還のピークを過ぎたことにより、平成21・22年度と年々金額が減少しており、今後も徐々に改善する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

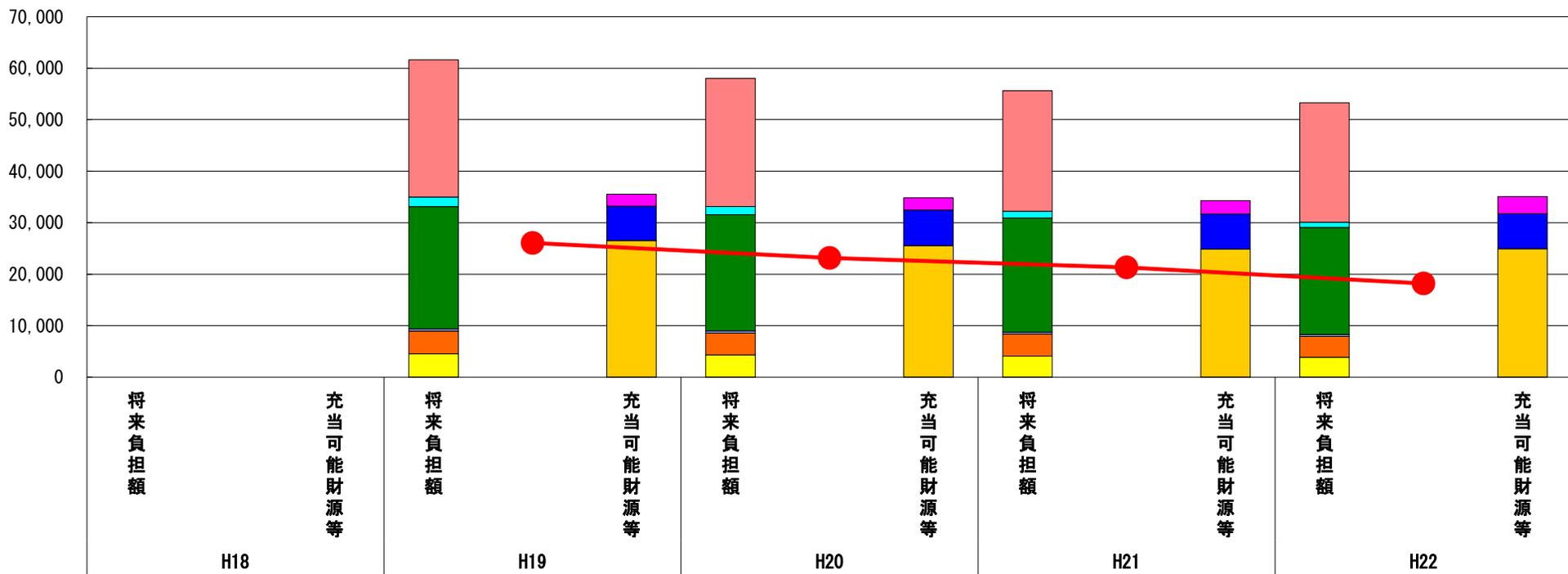
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	26,620	24,854	23,390	23,190	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,870	1,592	1,312	1,013	
	公営企業債等繰入見込額	-	23,725	22,578	22,146	20,802	
	組合等負担等見込額	-	428	403	377	349	
	退職手当負担見込額	-	4,418	4,256	4,282	4,061	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4,554	4,321	4,099	3,867	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,335	2,388	2,601	3,323	
	充当可能特定歳入	-	6,702	6,920	6,810	6,814	
	基準財政需要額算入見込額	-	26,509	25,533	24,863	24,932	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	26,069	23,163	21,331	18,213	

**分析欄**  
 将来負担額のうち大きな割合を占める「一般会計等に係る地方債の現在高」及び、「公営企業債等繰入見込額」については、ピークを過ぎているため年々減少しており、指標の改善に寄与している。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。